

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第43期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	サトレストランシステムズ株式会社
【英訳名】	SATO RESTAURANT SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼執行役員社長 重里 欣孝
【本店の所在の場所】	堺市堺区遠里小野町一丁3番111号
【電話番号】	(072)227 5901(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 寺島 康雄
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区遠里小野町一丁3番111号
【電話番号】	(072)227 5901(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 寺島 康雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月
売上高 (百万円)					24,646
経常利益 (百万円)					682
当期純利益 (百万円)					170
包括利益 (百万円)					55
純資産額 (百万円)					9,649
総資産額 (百万円)					21,821
1株当たり純資産額 (円)					383.20
1株当たり当期純利益金額 (円)					6.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)					44.12
自己資本利益率 (%)					1.78
株価収益率 (倍)					77.43
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)					1,458
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)					294
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)					519
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)					2,868
従業員数 (名)					588
(外 平均臨時雇用者数) (名)	()	()	()	()	(2,754)

(注) 1 第43期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月
売上高 (百万円)	28,001	27,279	25,441	23,924	24,602
経常利益 (百万円)	875	505	69	398	751
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	699	76	721	240	197
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	5,592	5,592	5,592	5,592	5,592
発行済株式総数 (株)	25,394,380	25,394,380	25,394,380	25,394,380	25,394,380
純資産額 (百万円)	10,648	10,227	9,280	9,547	9,654
総資産額 (百万円)	24,344	23,168	21,808	21,607	21,739
1株当たり純資産額 (円)	423.49	406.89	369.30	380.00	384.29
1株当たり配当額 (円)	10.00	5.00	2.50		2.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	(5.00)	(2.50)	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	27.81	3.06	28.70	9.58	7.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.74	44.15	42.56	44.19	44.41
自己資本利益率 (%)	6.63	0.74		2.56	2.06
株価収益率 (倍)	25.61	227.89		60.12	66.71
配当性向 (%)	35.96	163.25			31.77
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,348	1,326	654	1,176	-
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	550	875	394	16	-
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,556	960	476	531	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,326	1,809	1,597	2,237	-
従業員数 (名)	633	602	596	576	586
(外 平均臨時雇用者数) (名)	(2,981)	(2,973)	(2,877)	(2,774)	(2,744)

- (注) 1 第43期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。なお、第42期以前について持分法を適用すべき関連会社はありません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第39期、第40期、第42期及び第43期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第41期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第41期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されており記載しておりません。なお、第42期の配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。また、第41期の配当性向については、当期純損失であり記載しておりません。
- 5 第41期の当期純損失の計上、総資産及び純資産の減少は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失や、海外事業の見直しによる関係会社の出資に係る評価損などを計上したことによるものであります。

2【沿革】

- 昭和43年8月 株式会社尼崎すし半本店を設立、飲食店経営を開始。
- 昭和45年1月 恒栄フード・サービス株式会社に商号を変更。本社を大阪市淀川区に移転し、工場を新設。
- 昭和49年7月 株式会社サトに商号を変更。
- 昭和57年6月 大阪府堺市に工場を移転。
- 昭和59年3月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和59年9月 子会社サト運輸株式会社を設立。
- 昭和62年8月 神奈川県相模原市に関東配送センターを新設。
- 昭和63年9月 子会社株式会社芳醇を設立し、居酒屋事業に進出。
- 平成元年8月 株式会社芳醇の株式の100%を取得。
- 平成元年9月 大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成2年7月 子会社スペースサプライ株式会社を設立。
- 平成3年3月 株式会社スインビー・フーズを買収し、酒類販売業に進出。
- 平成8年4月 子会社株式会社芳醇を吸収合併。
- 平成9年3月 子会社株式会社スインビー・フーズを清算。
- 平成10年10月 サトレストランシステムズ株式会社に商号を変更。
- 平成18年3月 大阪府堺市（現・堺市堺区）に本社を移転。
- 平成20年2月 中国上海に子会社上海莎都餐飲管理有限公司を設立。
- 平成20年9月 子会社サト運輸株式会社を清算。
- 平成22年8月 子会社上海莎都餐飲管理有限公司の出資持分の81%を譲渡。
- 平成22年10月 子会社サト・アークランドフードサービス株式会社（現・連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社2社で構成されており、レストランの経営を主たる事業としております。

なお、当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当社グループの事業内容及び当社との位置付け、事業の系統図は次のとおりであります。

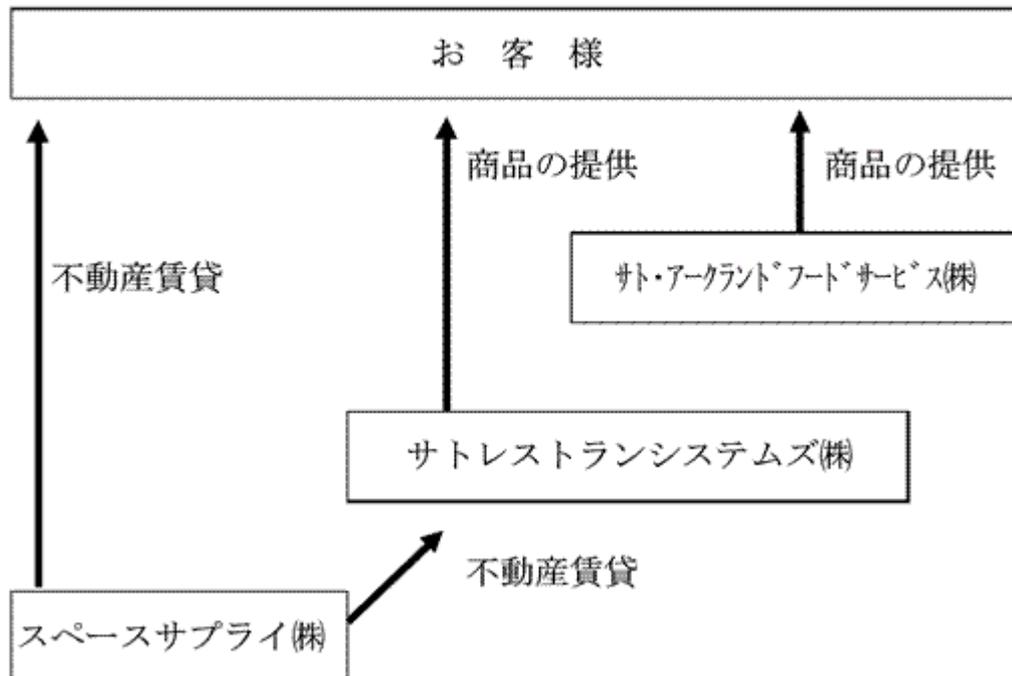
(1) 当社グループの事業内容及び当社との位置付け

〔レストランの経営〕 当社は和食メニューを中心とするレストランを経営しております。

サト・アークランドフードサービス株式会社は、大阪府内において「かつや」2店舗を運営管理しております。

〔その他〕 スペースサプライ株式会社は、不動産賃貸を主たる事業としております。

(2) 事業の系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
サト・アークランドフードサービス(株)	堺市堺区	98	飲食店の経営	51	建物の賃貸 役員の兼任 従業員の出向

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2 特定子会社に該当する会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
外食事業	588(2,754)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外書に記載しております。
2 当社グループは、外食事業の単一セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
586(2,744)	40.7	16.1	5,428

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外書に記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社は、サトレストランシステムズユニオン(組合員数492名)が組織されており、UIゼンセン同盟に所属しております。

なお、労使関係は円滑に推移し、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長に伴う海外経済の改善による輸出の増加や生産の持ち直し、企業収益の改善等により、自律回復に向けた動きもみられました。しかしながら、依然として厳しい雇用環境の継続、為替レートや資源価格の変動のリスクの存在に加え、平成23年3月の東日本大震災による今後の影響など、先行きに対する不透明感が強まる状況となっております。

外食産業におきましても、一部に明るい兆しはあるものの、所得環境の改善が見られず個人消費は弱含みで推移するなど、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは「最も顧客に信頼される和食レストランの実現」に向けて諸施策を積極的に推進するとともに、コストの見直しを継続し、収益力の強化に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、郊外和食業態「和食さと」で1店舗の新規出店と1店舗の閉店を行いました。また、平成22年10月1日に設立致しました「サト・アークランドフードサービス株式会社」におきましては、かつや業態で2店舗の出店を行いましたので、当社グループの当連結会計年度末の店舗数は211店舗となりました。その内訳は、郊外和食店196店舗、すし半店13店舗、かつや店2店舗であります。

営業施策では、主力の郊外和食業態「和食さと」では、更なる客層の拡大を目指し、しゃぶしゃぶ食べ放題「さとしゃぶ」のバリューアップを継続して実施しており、選べるお出しの組み合わせや、お寿司や一品料理の食べ放題「プレミアムコース」を新設しました。「すし半」におきましては、季節の素材にこだわった「夏のはも料理」や冬期間の宴会シーズンに向け「てっちり」を特別価格で販売し好評を頂きました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高246億46百万円、営業利益8億66百万円、経常利益6億82百万円、当期純利益1億70百万円となりました。

セグメントの業績は、当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、平成22年10月1日に「サト・アークランドフードサービス株式会社」を設立したことにより、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、28億68百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14億58百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億27百万円や減価償却費7億55百万円などによる増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億94百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億4百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億19百万円となりました。これは主に、長期借入金の純減4億65百万円などあります。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、自社の店舗で使用する目的で、多岐に亘る品目を生産しているため、同種類の品目毎に示しております。

品目	金額（千円）	前年同期比（％）
肉類	687,678	
たれ・ソース類	532,574	
うどん類	178,714	
カット野菜	132,653	
惣菜類	124,880	
ハンバーグ類	103,754	
餃子類	84,480	
ドレッシング類	19,148	
カレー・シチュー類	14,335	
その他	527,133	
合計	2,405,354	

- (注) 1 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。
 2 金額は、組別総合原価計算に基づく予定原価によっております。
 3 各品目についてはメニュー改定により生産が増減しております。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 5 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 仕入実績

原材料の仕入高、使用高

	仕入高（千円）	前年同期比（％）	使用高（千円）	前年同期比（％）
店舗飲食原材料	4,486,718		4,460,956	
製品原材料	1,840,555		1,849,192	
合計	6,327,273		6,310,148	

- (注) 1 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。
 4 上記仕入額の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
魚貝類及び加工品	1,403,955	
肉類及び加工品	1,242,169	
米及び調味料	889,504	
野菜・果物	881,087	
酒及び飲料水	719,880	
玉子及び加工品	348,052	
乾物類	205,877	
その他	636,745	
合計	6,327,273	

(3) 受注状況

当社グループはレストラン業（外食事業の単一セグメント）であり、見込生産によっておりますので、受注高並びに受注残高について記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	金額 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	客席数 (千席)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	来客数 (千人)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	期末 店舗数 (店)
関西地区	17,394,604	70.6		6,257	67.4		13,961	69.2		142
関東地区	3,868,220	15.7		1,621	17.5		3,145	15.6		36
中部地区	3,384,038	13.7		1,403	15.1		3,058	15.2		33
合計	24,646,863	100.0		9,282	100.0		20,165	100.0		211

(注) 1 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

2 客席数は各店舗の客席数を営業日数で換算しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) グループ全体の今後の取組み

中長期的な当社グループの経営戦略達成のため、今後につきましては、「安定収益確保から成長の創出の期間」と位置付けて業態の再構築・財務構造の改革を急ぎます。その後を「成長・発展の期間」として成果果実の収穫と更なる成長をめざします。

郊外和食業態につきましては、売上高は、「さとしゃぶ」及び「プレミアムコース」等に代表されるメニュー施策、客層の拡大施策を、経費関係につきましては、業務改革施策を継続し、作業削減による人件費の低下、光熱費の削減、消耗品の削減などあらゆるコストの見直しを継続して実施します。

店舗投資につきましては、出店投資、改装投資も厳選した物件、店舗のみに限定して実施いたしますが、将来の出店の加速のため、既存業態出店投資の大幅削減に取組みます。一方で、作業削減やエネルギーコスト削減に繋がる設備等については、検討、効果確認を行った上で積極的に実施する予定です。また、顧客満足の上と科学的店舗運営のための店舗システム構築にむけたPOS更新及び店舗支援システムの導入に取組みます。かつや業態につきましては、近畿圏における「かつや」店舗の展開を加速する計画です。

財務面では、負債の更なる削減により、財務構造の改革を遂行します。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、『私たちは、食を通じて社会に貢献します。』という当社のフィロソフィー(企業哲学)並びにこれに基づき築きあげられた企業価値は、当社が中長期的に発展する基礎となるべきものと考えています。

また、当社の経営にあたっては、外食産業に関する永年に亘る技術の蓄積と経験並びに当社のお取引先及び従業員等のステークホルダーのみならず、当社が事業を行っている地域におけるお客様との間に築かれた信頼関係への理解が不可欠であり、これらに関する十分な理解なくしては、当社の企業価値を適正に判断することはできないものと考えております。

さらに、当社は、地域社会において潤いのある、楽しい食事の機会を提供するという地道な努力・実績の積み重ねこそが企業価値の拡大を導くものと考えており、とりわけ、短期的な目先の利益追求ではなく、腰を据えて社会の繁栄に役立つ様々な事業活動の推進等の中長期的に企業価値向上に取組む経営こそが、株主の皆様全体の利益の拡大に繋がるものと考えております。

当社が携わる外食産業は、人びとが生きていく上で不可欠な「食」を担うものであり、食の安全を十分に意識して取組んでいく必要があります。このような取組みと実績の積み重ねは、当社の更なる飛躍の基礎であり、当社の企業価値の源泉であると考えております。

当社取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を最大化していくためには、中長期的な観点から、このような当社の企業価値を生み出す源泉を育て、強化していくことが最も重要であり、当社の財務及び事業の方針の決定は、このような認識を基礎として判断される必要があります。

したがって、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であるべきと考えております。

もとより、当社は、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。したがって、当社株式の大規模買付行為や買収提案がなされた場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大規模買付行為は、それが成就すれば、当社の事業及び経営の方針に直ちに大きな影響を与えらるるものであるところ、大規模買付行為の中には、その目的、態様等からみて企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくなく、当社の企業価値及び株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。また、株式の大規模買付行為の中には、当該買付行為が明らかに濫用目的によるものと認められ、その結果として当社株主全体の利益を著しく損なうものもないとは言えません。

以上を考慮した結果、当社取締役会は、当社株式の大規模買付行為や買収提案がなされた場合に、当社取締役会や株主の皆様がその条件等について検討し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すべきであり、その判断のために、大規模な買付行為を行う買付者において、当社が設定し事前に開示する一定のルールに従って、必要かつ十分な情報が事前に提供される必要があるという結論に至りました。また、明らかに濫用目的による買付行為に対しては、当社取締役会が適切と考える方策をとることも、当社株主全体の利益を守るために必要であると考えております。

基本方針の実現に資する取組み(企業価値及び株主利益向上に向けた取組み)

当社は、当社創業者が昭和33年11月に法善寺横丁に飲食店「すし半」を開店し、すしと素材盛り沢山の鍋を安価で提供することにより「働く者の鍋屋」として絶大なご支持を頂いたことに始まります。

以来、今日まで、お客様の食生活への貢献を企業目的として、和食レストランチェーン「和食さと」「すし半」「さとすし半」を中心に取組んでまいりました。

当社は、『私たちは、食を通じて社会に貢献します。』というフィロソフィー(企業哲学)の下『DREAM〔夢見る〕パートナーと共に、夢の実現をめざします。』、『ENJOY〔楽しむ〕カスタマーと共に楽しさを分かち合います。』、『LOVE〔愛する〕コミュニティーを愛し、人びとと共に生きます。』という3つの経営理念を掲げています。レストランとしてお客様をはじめ地域社会に親しまれる経営を心がけるとともに、従業員との協働を通じて、食を通じた社会への貢献を実現するべく、日々の企業活動の担い手である従業員との信頼関係の構築に努めており、かかるフィロソフィー(企業哲学)の下、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるべく日々経営努力を重ねております。

当社は、企業価値・株主共同の利益向上のための施策として、同業他社に先駆け、以下のとおり、取組んでまいりました。

ア 安全・安心への取組み

当社は、食の安全・安心とはなにか、外食産業としてどう取組むべきかを真摯に考え続けてまいりました。その答えの一つとして平成12年2月に安心宣言を行い、平成15年11月に小冊子「『安全』『安心』への取り組み」を発行しております。

イ 環境問題への取組み

当社は、経営の重要な柱にコンプライアンスを挙げ、環境保全についても「環境基本法」をはじめ環境への負荷が低減される社会を目指す「循環型社会形成推進基本法」それらに基づく「リサイクル関連7法」「エネルギー使用合理化法」など様々な法令を遵守しております。

ウ 企業環境整備への取組み

当社は、経営理念にも謳っている「仕事を通じて夢を実現できる会社」を目指し、互いの人権や人格、価値観を尊重した安全で働きやすい職場環境の整備に努めております。

また、当社は、地域においてなくてはならない企業たるべく、適正な利益を確保しつつも、様々な事業活動を通じて社会の繁栄を実現するべく努力を重ねてまいりました。今後もかかる事業活動の積み重ねにより、「最も顧客に信頼される和食レストラン」の実現を図り、社会から真に必要なとされる企業を目指し成長を続ける所存です。

さらに、当店をご利用頂くお客様に、より当店への理解と愛着を深めて頂き、ひいては、当社の株主としてのご支援頂くことを念頭に、個人株主の形成に向けて株主優待の充実をはじめとする株主への利益還元にも取組んでおります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月27日開催の第40期定時株主総会において、株主の皆様から「当社株式の大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)」(以下「現プラン」といいます。)についてご承認をいただいております。現プランの有効期間は、平成23年6月29日開催の第43期定時株主総会(以下、「本総会」といいます。)の終結の時までとなっております。

当社取締役会は、平成23年5月13日、本総会における株主の皆様のご承認を停止条件として、現プランの一部を変更(以下、変更後の対応方針を「本プラン」といいます。)し、本総会の日から3年間(平成26年3月期に関する定時株主総会の終結の時まで)継続することを決議し、本総会において承認をいただいております。

本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当社は、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置しており、独立委員会の委員は、3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している弁護士、公認会計士、実務家等から選任しております。当社取締役会は、対抗措置の発動を検討する際に、独立委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は、当社取締役会に対し対抗措置の発動の是非について勧告を行います。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重することといたします。

この枠組みにより、対抗措置を発動するか否かについての当社取締役会の判断の合理性、公正性、客観性が担保されていると考えております。

また、本プランは、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または、当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議がなされた場合、本プランはその時点で廃止させることが可能です。当社取締役会は、会社法等の関係法令の改正、司法判断の動向及び金融商品取引所その他の公的機関の対応等を踏まえ、当社株主共同の利益、当社企業価値の保護の観点から、必要に応じ、本プランを見直すこととします。

こうしたことから、当社取締役会は、上記の取組みが当社の上記の基本方針に沿うものであり、企業価値ひいては株主共同の利益の確保に資するものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 売上高の変動について

当社グループは飲食店の経営を事業としており、消費者の外食動機の大幅な減少を生じさせる事象、すなわち大規模な自然災害、戦争やテロによる社会的混乱、繁忙期における異常気象等の悪影響の発生等により売上高が大きく低下した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 食品の安全性について

当社グループは、食品衛生法に基づく「飲食業」としての飲食店の経営を行っております。事業の最重要課題として、「安全・環境対策室」を設置する等の社内体制を従前から整備するとともに、国の定める基準に加えた自主基準を設定し、食材の品質管理状況や店舗の衛生管理状態を定期的に確認しております。しかしながら万一、食品の安全性が問われる重大な問題が社内外において発生した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 仕入の価格変動と安定確保について

異常気象や大規模な自然災害、国際的な紛争、残留農薬や食品添加物等の安全性問題、家畜類に係る伝染病の発生、為替変動等により、仕入品の価格や供給量に大きな変動が生じた場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 出店について

当社グループは、主として和食レストランのチェーン展開を行っており、適切な出店用地が計画通り確保できない場合や、出店地周辺の道路や開発状況の想定外の変化や、競合店の出店等で立地環境が大幅に変化し、退店を余儀なくされる場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 有利子負債について

当社グループは、店舗建設費用及び差入保証金等の出店資金を主に金融機関からの借入れにより調達しております。今後、有利子負債残高の圧縮等を含め保守的な財務方針で経営に当る方針であります。金利に変動が生じた場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 減損損失及び退店損失について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、当社グループの店舗において、外部環境の著しい変化等により収益性が著しく低下した場合、減損損失を計上する可能性があり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、退店基準に基づき不採算店舗等の閉店を実施しております。退店に際し、賃借物件の違約金・転貸費用等が発生する場合、また当該退店に係る損失が見込まれた場合に引当を行う場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の管理について

当社グループは、会員情報や顧客からのアンケート情報等を収集し、顧客満足度の把握及びサービスの向上に努めております。個人情報の管理に関しては万全を期しておりますが、何らかの理由で個人情報が漏洩した場合には、損害賠償の発生や社会的信用の低下等により、経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産、物流、販売及び情報管理関連施設等の拠点に甚大な被害を被る可能性があります。当社グループは、定期的な設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止又は軽減出来るとは限りません。特に国内生産拠点は大阪府堺市であり、大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 資産、負債及び純資産の分析

当連結会計年度末における総資産は、218億21百万円となりました。

流動資産は、38億85百万円となりました。これは主に、現金及び預金28億68百万円であります。

固定資産は、179億35百万円となりました。これは主に、有形固定資産126億333百万円、差入保証金31億87百万円などであります。

流動負債は、56億84百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金29億95百万円であります。

固定負債は、64億87百万円となりました。これは主に、長期借入金49億48百万円であります。

純資産は、96億49百万円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末比については記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3) 経理の状況

当社グループは、多店舗展開を行っているため、出店においては保証金・建設協力金の差入れや建物等の取得資金が必要となり、これらは主に借入金等の有利子負債によって調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。

(単位：千円)

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
総資産(A)					21,821,749
有利子負債(B)					8,140,183
(B)/(A)	%	%	%	%	37.3%

(注) 第43期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(4) 事業の状況について

当社グループは、主として和食メニューを中心とするレストランの経営を行っており、店舗タイプとしては、平成23年3月末で、郊外ロードサイド立地の郊外和食業態「和食さと」196店舗、都市部立地のすし半業態「すし半」13店舗、かつや業態「かつや」2店舗であります。地域別には、「和食さと」は関西地区・関東地区・中部地区で、「すし半」は関西地区のみで、「かつや」は関西地区のみで営業を行っております。

地域別売上は平成23年3月期で、関西地区70.6%、関東地区15.7%、中部地区13.7%となっており、関西地区を中心に営業を行っております。

地域	第41期			第42期			第43期		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
関西地区							17,394,604	70.6	142
関東地区							3,868,220	15.7	36
中部地区							3,384,038	13.7	33
合計							24,646,863	100.0	211

(注) 1 第43期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施しました設備投資の総額は、差入保証金等を含めて5億94百万円であります。

店舗投資では、郊外和食業態1店舗及びかつや業態2店舗の新規出店により1億39百万円の設備投資を行いました。また、郊外和食業態を中心に18店舗の改装により75百万円、製造設備の新設・更新により16百万円、情報システム更新により1億56百万円の設備投資を行いました。

なお、所要資金については、自己資金及び借入金を充当しております。

また、1店舗の閉店や既存店の改装等により21百万円の建物等の除却を行いました。

なお、当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

区分	事業所名 (所在地)	面積 (㎡)		帳簿価額 (千円)								従業員数 (名)
		土地	建物	土地	建物	構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具、器 具及び備 品	リース 資産	合計	
店舗	関西地区和食 レストラン140店舗 (大阪市中央区他)	(28,465) 14,486	(39,306) 12,299	3,964,250	1,266,527	108,719	34,652		163,649	149,384	5,687,184	346
	関東地区和食 レストラン36店舗 (東京都足立区他)	(1,332) 3,059	(12,825) 641	612,416	243,323	11,794	6,775		26,367	10,266	910,943	77
	中部地区和食 レストラン33店舗 (名古屋市中村区他)	(16,061) 121	(8,398) 2,608	22,731	400,465	33,945	7,153		20,193	8,181	492,672	74
店舗計	レストラン209店舗	(45,858) 17,666	(60,529) 15,549	4,599,399	1,910,316	154,459	48,581		210,210	167,832	7,090,800	497
	本社及び商品センター他 (堺市堺区他)	[1,101] (4,827) 23,045	[1,758] (1,501) 13,650	4,825,919	512,677	16,075	64,958	1,339	49,845	6,172	5,476,988	89
	合計	[1,101] (50,685) 40,711	[1,758] (62,031) 29,199	9,425,318	2,422,993	170,535	113,540	1,339	260,056	174,005	12,567,788	586

(注) 1 土地建物面積のうち、()は賃借部分、[]は賃貸部分であり、外書で表示しております。

2 建物面積は、延面積を表示しております。

3 帳簿価額合計の金額には、建設仮勘定を含んでおりません。

4 従業員数には、臨時従業員を含んでおりません。

5 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

6 上記の賃借設備を含め、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	年間賃借料又は 年間リース料 (千円)	備考
関西地区和食 レストラン129店舗	店舗(土地・建物)	2,076,871	期間15～20年
	店舗設備・厨房設備他	18,876	期間5～6年
関東地区和食 レストラン35店舗	店舗(土地・建物)	593,763	期間15～20年
	店舗設備・厨房設備他	907	期間5～6年
中部地区和食 レストラン33店舗	店舗(土地・建物)	429,714	期間15～20年
	店舗設備・厨房設備他	5,537	期間5～6年
本社及び商品センター	パソコン 新情報システムソフト	5,001	期間5年

1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記に係るリース契約残高は12,014,475千円であり、リース減損債務残高を含んでおります。

3 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	面積 (㎡)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	建物	構築物	工具、器 具及び備 品	リース資 産	
サト・アークランド フードサービス(株)	関西地区和食 レストラン2店舗 (堺市西区)	(217)	7,478	4,294	7,233	20,644	39,650	2

- (注) 1 土地建物面積のうち、()は賃借部分であり、外書で表示しております。
 2 建物面積は、延面積を表示しております。
 3 帳簿価額合計の金額には、建設仮勘定を含んでおりません。
 4 従業員数には、臨時従業員を含んでおりません。
 5 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。
 6 上記の賃借設備を含め、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	年間賃借料 (千円)	備考
関西地区和食 レストラン2店舗	店舗(建物)	4,431	期間5~20年

- 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記に係るリース契約残高は202,985千円であります。
 3 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略してあります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、5億4百万円でその内容は以下のとおりであります。

事業所名	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手及び 完了予定年月		増加能力 (客席増加数) (席)
		総額	既支払額		着手	完了	
和食レストラン 3店舗	新設	126,000	2,000	自己資金 借入金	平成23年 3月	平成24年 3月	117
和食レストラン 36店舗	改装	102,000		自己資金 借入金	平成23年 4月	平成24年 3月	
製造部	生産設備の新設・ 更新	55,000		自己資金 借入金	平成23年 4月	平成24年 3月	
情報システム部	情報システム更新	221,000		自己資金 借入金	平成23年 4月	平成24年 3月	

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在、店舗の改装予定36店舗及び製造部の設備更新投資を予定しており、それに伴い約200万円の設備除却額を予定しております。

なお、当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,394,380	25,394,380	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,394,380	25,394,380		

(注) 平成22年11月5日開催の取締役会決議により、平成22年12月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月1日		25,394,380		5,592,458	2,500,000	2,960,858

(注) 平成17年6月29日開催の第37期定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	9	7	142	1	1	13,523	13,684	
所有株式数(単元)	40	33,406	87	16,305	3	10	204,083	253,934	980
所有株式数の割合(%)	0.02	13.16	0.03	6.42	0.00	0.00	80.37	100	

(注)1 自己株式271,640株は「個人その他」に2,716単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は271,640株で株主名簿上の株式数と一致しております。

2 平成22年11月5日開催の取締役会決議により、平成22年12月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
重里 欣孝	大阪市阿倍野区	2,836	11.17
重里 百合子	大阪市天王寺区	2,787	10.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	1,199	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 8 11	797	3.14
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2 10 1	600	2.36
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	542	2.14
キーコーヒー株式会社	東京都港区西新橋2 34 4	308	1.21
サトレストランシステムズ従業員持株会	堺市堺区遠里小野町1 3 111	233	0.92
特定有価証券信託受託者ソシエテジェネラル信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1 12 32	231	0.91
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3 7 3	210	0.83
計		9,745	38.38

(注)1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び特定有価証券信託受託者ソシエテジェネラル信託銀行株式会社の持株数は、すべて信託業務に係る株式であります。

2 上記のほか、自己株式271千株(1.07%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 271,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,121,800	251,218	
単元未満株式	普通株式 980		
発行済株式総数	25,394,380		
総株主の議決権		251,218	

(注) 1 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

2 平成22年11月5日開催の取締役会決議により、平成22年12月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) サトレストランシステムズ 株式会社	堺市堺区遠里小野町 1 - 3 - 111	271,600		271,600	1.07
計		271,600		271,600	1.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,329	1,917
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	271,640		271,640	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分の基本的な考え方は、業績に応じて決定することが原則ですが、一定の配当性向を保つという考え方を採らず、極力安定的な配当を維持する方針であります。また、内部留保金につきましては、新店投資、既存店改装投資等に充当させていただき、企業体質の強化に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針のもとに、あらゆる業務についてゼロベースで見直しを行い、収益力強化のための業務改革を行い、財務体質の強化に努めてまいりました。この結果、当期の業績につきまして当初の公表数値を上回ることとなり、今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案した結果、1株当たり2円50銭の期末配当を実施することを決定しました。また次期の配当につきましては、1株当たり2円50銭の期末配当を予定しております。

当社は、平成23年6月29日開催の第43期定時株主総会決議により、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	62,806	2.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	740	739	702	648	591
最低(円)	694	696	465	551	480

(注) 株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	556	522	507	542	568	569
最低(円)	487	480	496	505	535	480

(注) 株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	執行役員 社長	重里 欣孝	昭和33年3月22日生	昭和62年3月 昭和62年6月 平成2年4月 平成5年11月 平成14年6月	当社入社 取締役企画室長 常務取締役商品本部長 代表取締役社長 代表取締役兼執行役員社長(現任)	(注)3	2,836
取締役	執行役員 人事総務本 部長・店舗 開発部・建 築部担当	永井 正信	昭和28年12月16日生	平成10年6月 平成10年9月 平成11年3月 平成14年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年10月 平成21年2月 平成22年7月 平成23年4月	株式会社クボタ退職 当社入社 人事部統括マネジャー 執行役員人事部統括マネジャー 上席執行役員経営企画部統括マネ ジャー 取締役兼執行役員常務 店舗開発本部長 取締役兼執行役員(現任)人事総務 本部長・店舗開発部・建築部担当 人事総務本部長・店舗開発部・建築 部・新事業開発部担当 人事総務本部長・店舗開発部・建築 部担当(現任)	(注)3	10
取締役	執行役員 管理本部長 ・関連会社 担当	寺島 康雄	昭和26年2月1日生	平成13年6月 平成13年7月 平成13年12月 平成15年4月 平成18年4月 平成18年10月 平成19年6月 平成21年2月	株式会社三和銀行退職 当社入社 総務部統括マネジャー 執行役員総務部統括マネジャー 執行役員常務総務部統括マネジャー 人事総務本部長兼総務部統括マネ ジャー 取締役兼執行役員常務人事総務本部 長 取締役兼執行役員(現任)管理本部 長・関連会社担当(現任)	(注)3	5
取締役	執行役員 MD本部長	青木 利雄	昭和27年2月3日生	昭和59年10月 昭和60年7月 平成14年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年6月 平成22年2月 平成22年7月	株式会社さとう退職 当社入社 仕入開発部統括マネジャー 執行役員仕入開発部統括マネジャー MD本部長 取締役兼執行役員(現任)MD本部 長兼商品センター長・海外事業担当 ・郊外和食業務改革室管掌 MD本部長・海外事業担当 MD本部長(現任)	(注)3	6
取締役	執行役員 事業統括本 部長兼海外 事業部長兼 フランチャ イズ事業部 長	重里 政彦	昭和43年5月25日生	平成20年5月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年2月 平成22年2月 平成22年6月 平成22年7月 平成22年9月 平成23年4月	アリスライフサイエンス株式会社 退職 当社入社 社長室長 執行役員郊外和食営業本部長 郊外和食事業本部長 取締役兼執行役員(現任) 事業統括本部長兼郊外和食事業部長 兼海外事業部長 事業統括本部長兼海外事業部長 事業統括本部長兼海外事業部長兼フ ランチャイズ事業部長(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		鈴木 芳 克	昭和26年3月6日生	昭和58年2月 昭和59年10月 平成8年6月 平成14年6月 平成16年9月 平成17年6月 平成19年10月 平成21年2月 平成21年6月	株式会社ワールドアカデミー退職 当社入社 人事教育部統括マネジャー兼エデュ ケーター 執行役員店舗システム開発部統括マ ネジャー 上席執行役員郊外和食営業本部長兼 エデュケーター 取締役兼執行役員常務 取締役兼執行役員営業本部長 特命担当 監査役(現任)	(注)4	8	
監査役		鈴 江 勝	昭和18年4月2日生	昭和49年8月 平成8年6月	阪神法律事務所代表 監査役(現任)	(注)4	14	
監査役		竹山 明 宏	昭和21年11月20日生	昭和60年1月 平成8年6月	公認会計士竹山明宏事務所代表 監査役(現任)	(注)5	12	
計								2,898

(注)1 監査役 鈴木 芳 克及び竹山明宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 代表取締役 重里欣孝及び取締役 重里政彦は、兄弟であります。

3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役 鈴木 芳 克及び鈴木 勝の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役 竹山明宏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 執行役員

当社では、コーポレートガバナンス強化の一環として、取締役会の意思決定の迅速化、役割分担による業務運営機能の強化とクイックレスポンス体制強化のため、執行役員制度を導入しております。

職名	氏名
代表取締役兼執行役員社長	重 里 欣 孝
取締役兼執行役員人事総務本部長・店舗開発部・建築部担当	永 井 正 信
取締役兼執行役員管理本部長・関連会社担当	寺 島 康 雄
取締役兼執行役員MD本部長	青 木 利 雄
取締役兼執行役員事業統括本部長兼海外事業部長兼フランチイズ事業部長	重 里 政 彦
執行役員すし半事業部長兼すし半商品開発部長	今 泉 寿 一
執行役員郊外和食事業部長	神 野 雅 也

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、『私たちは、食を通じて社会に貢献します。』をフィロソフィー（企業哲学）と定め、株主、お客様、従業員、お取引先、地域社会等にとってなくてはならない企業を目指し、適正な利益を確保しながら社会の繁栄に役立つ様々な活動を推進しております。このフィロソフィーの具現化のためには、経営環境の変化に迅速に対応し得る効率的な職務執行体制及び経営管理体制並びにステークホルダーに支持される公正なコーポレート・ガバナンス体制を構築・維持することが重要な施策であると位置付けております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

企業統治の体制

ア 企業統治の体制の概要

(ア) 取締役、取締役会及び執行役員制度

当社の取締役は提出日現在5名（定数は10名以内とする旨、定款に定めております。）と少数で取締役会の活性化と意思決定の迅速化が図られております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。なお、業務執行のスピードアップを狙いとした執行役員制度を導入しております。

取締役会は毎月開催するほか、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。取締役会は最高意思決定機関として、経営の重要事項の意思決定並びに取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。また、取締役の任期中の経営判断の的確性と職務執行の責任を明確にするため、取締役（執行役員も同様）の任期を1年としております。

(イ) 経営会議

経営会議は取締役会のメンバー並びに関係執行役員で構成され、経営及び業務運営管理に関する重要執行方針を協議もしくは決定する場として、月2回開催しております。

(ウ) 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在監査役は3名、内2名は社外監査役として弁護士、公認会計士各1名ずつを選任しております。監査役会は原則として毎月開催しております。

監査役は取締役会に出席するとともに、経営会議にも常勤監査役は毎回、社外監査役は月1回出席し、経営の透明性・意思決定及び業務執行の適法性をチェックするとともに、必要に応じて意見を述べます。また、社長と定期的に意見交換の場を持つなど、コンプライアンスと内部統制の充実に努めております。

イ 企業統治の体制を採用する理由

取締役の任期中の経営判断の的確性と職務執行の責任を明確にするため、取締役（執行役員も同様）の任期を1年とするとともに、取締役の経営判断及び職務執行を公正かつ効率的にチェックするため、社外監査役2名、常勤監査役1名からなる監査役設置会社形態を採用しております。

監査役3名のうち2名は、弁護士と公認会計士が選任されており、経営の監視機能の面では、社外取締役による経営監視機能と同等の体制が整っております。

また、取締役につきましては、飲食業を熟知した構成員によって、知見に優れた意思決定を行っております。

ウ 内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、役員に対しては「役員倫理規範」、従業員に対しては「従業員規範」を制定するとともに、コンプライアンスに関する手引書による啓発や各種研修及び諸会議において指導する等により、役員・従業員一人ひとりが法令遵守及び高い企業倫理に基づいて企業活動を推進しております。

この委員会の事務局は総務部とし、従業員がコンプライアンスの観点から判断に迷った場合や不正行為を発見した場合等のヘルプライン（相談窓口）の受付も行います。

また、内部統制システムは、当社の企業価値を高め、競争を勝ち抜き、存続し続けるために必要不可欠な仕組みであるとの基本的な考え方のもと、業務の適正を確保し、財務報告の適正性を確保するため、社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置するとともに、その下部組織として「内部統制小委員会」を設け、それらの方針・指導・支援のもと、各本部各部門において、金融商品取引法に基づく評価・監査の基準・実施基準に沿った、内部統制システムの整備及び適正な運用を進めております。

エ リスク管理体制の整備の状況

当社は、分野ごとに発生可能性のあるリスクの洗い出しに努めるとともに、想定されるリスクについて、社内規定に則った部門責任者による自立的管理を行っております。商品の安全・安心のための品質保証については品質保証委員会を、コンプライアンス等についてはコンプライアンス委員会を設置し、それぞれ社長を委員長として、全社横断的な管理体制を構築しています。当社のリスク管理の上で、特に重要な提供商品の安全・安心に関しては、安全・環境対策室が品質保証委員会の事務局となり、食材の開発・仕入れから加工・提供及び監視までの品質保証に関する一貫した安全・安心体制の精度の向上を図っております。なお、安全・環境対策室員（3名）は、店舗等の安全衛生監査も実施しております。

また、重大な損害の発生が予測されるリスク情報が、直ちに経営トップマネジメントへ報告伝達される危機管理体制の構築運営に努めております。

オ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社の従業員規範・役員倫理規範において、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的な勢力に対して、毅然とした態度をとり、反社会的勢力に経済的な利益は一切供与しないことを定めております。

（ア）反社会的勢力への対応

反社会的勢力に対しては、全社員一丸となり会社全体として対応することとし、反社会的勢力の関係者と思われる者に、金銭その他の経済的利益の供与は禁止しております。なお、反社会的勢力に対する対応責任者は総務部長とし、その補佐として人事総務本部渉外室長が行うこととしております。

（イ）外部の専門機関との連携状況

当社は大阪府企業防衛連合協議会に加盟し、平素より関係行政機関などからの情報収集に努め、事案の発生時には関係行政機関や弁護士等法律の専門家と緊密に連絡を取り、組織全体として速やかに対処できる体制を構築いたしております。

（ウ）対応マニュアルの整備状況

反社会的勢力対応マニュアルを作成するとともに、大阪府警察本部発行の「民事介入暴力追放の手引き（企業編）」を入手し社内研修資料として活用しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査.....内部統制システムとして社長直轄の内部監査室を設置しており、人員は2名で、店舗の金銭類取扱監査、本社業務監査、関係会社監査等の各部門の業務執行の有効性、法令・会社規定の遵守状況等について内部監査を実施し、経営トップマネジメント及び常勤監査役へ報告を行うとともに、業務の改善に向けた具体的な助言・勧告を行っております。また、財務報告の信頼性を確保するため、会社の業務活動（プロセス）が法令及び諸規定に準拠し、財務報告に係る内部統制が有効に機能しているかについて内部統制監査を行っております。

監査役監査...常勤監査役は、取締役会・経営会議だけでなくコンプライアンス委員会等、重要な会議に出席し、内部統制部門として機能している組織・委員会等からの様々な情報を多方面から入手することによって、法令遵守体制や内部統制の状況を調査する等、経営執行状況の的確な把握や監視に努めています。内部監査部門である内部監査室との連携については、適宜、監査体制・監査計画等について打合せを行うとともに、内部監査室が行った監査実施状況の報告及び当該報告に基づく対応等について協議すべく会合を開催しております。また、経営トップマネジメントが決裁した社内稟議書の写を、総務部が定例的に常勤監査役へ提出することにより、監査役が日常の業務執行状況を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることができる体制をとっています。一方で、社外監査役は、取締役会・経営会議に出席するとともに、社外の客観的視点から意見具申を行い、常勤監査役による日常監査と合わせて、監査機能の充実を目指しています。なお、監査役 竹山明宏は、公認会計士の資格を有しております。

会計監査……当社は会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、正しい経営情報を提供するなど、独立して公正な立場から監査が実施される環境を整備しています。監査役及び監査役会は、会計監査人から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果、会計監査人が把握した内部統制システムの整備状況及び運用状況等について報告を受けるとともに、相互に意見交換を行う等、会計監査人と緊密な連携を図っております。また、必要に応じて、会計監査人の行う監査や講評に立ち会い、又は監査の実施経過について適宜報告を求める等して、監査役監査に役立てております。

なお、監査法人の独立性の強化を目的として、監査契約内容及びその金額についても監査役会において閲覧・検討を加えております。

当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

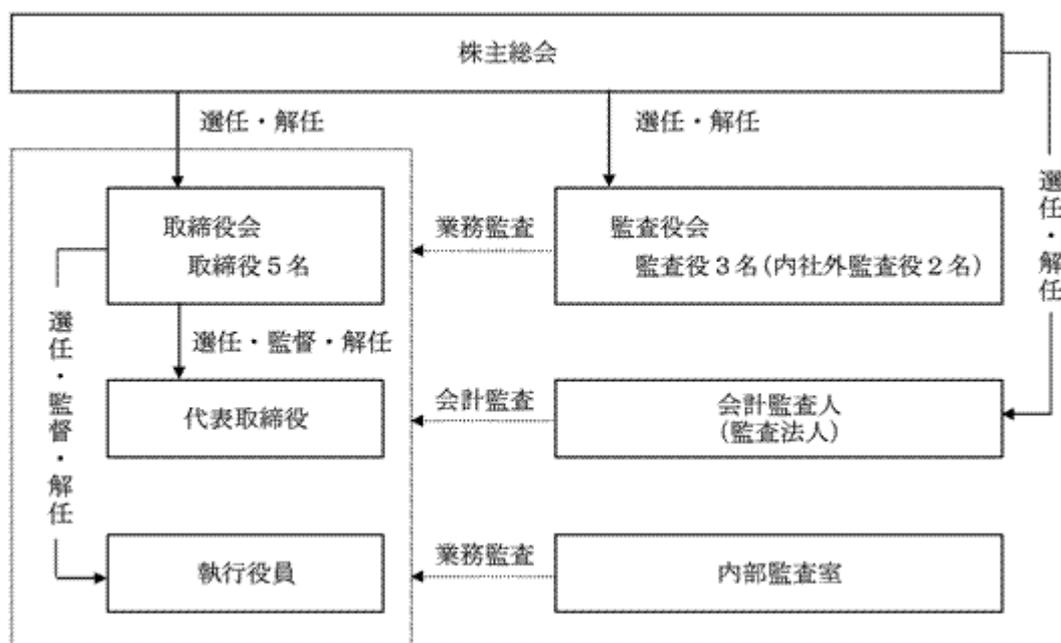
業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	岸 秀隆
指定有限責任社員	業務執行社員	千崎育利

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名	その他 10名
----------	---------

コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 鈴江 勝及び竹山明宏は、会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について、該当事項はありません。

社外監査役は、取締役会等に出席し、取締役の意思決定・業務執行に対して、コンプライアンスの観点・専門的見地に基づく助言並びに監督を行う体制をとっております。

また、社外監査役は、一般株主と利益相反の生じるおそれのない者及び法律の専門家又は財務会計の専門家としての視点から、経営者の職務遂行の妥当性を十分に監督できるため、独立役員として選任しております。

なお、社外監査役は、取締役会に出席するとともに、経営会議にも月1回出席し、経営の透明性・意思決定及び業務執行の適法性をチェックするとともに、必要に応じて意見を述べます。また、社長と定期的に意見交換の場を持つなど、コンプライアンスと内部統制の充実を図っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

ア 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	89,460	89,460				5
監査役 (社外監査役を除く。)	12,000	12,000				1
社外監査役	7,200	7,200				2

イ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

エ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、「執行役員規則」及び「執行役員制度ガイドライン」において規定されております。

その内容は、役員の報酬は取締役報酬と執行役員報酬とで構成され、執行役員の報酬は、基本報酬と業績賞与からなりその額は取締役会において、役員の重責度と業績評価によって報酬額が決定される報酬額表を基準に決定しております。

株式の保有状況

ア 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6 銘柄 438,454千円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,000	230,300	金融機関との良好な取引関係維持のための政策投資目的
キリンホールディングス(株)	100,000	137,900	仕入先との良好な取引関係維持のための政策投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	540,000	99,900	金融機関との良好な取引関係維持のための政策投資目的
(株)広島銀行	115,000	45,425	金融機関との良好な取引関係維持のための政策投資目的
(株)りそなホールディングス	4,300	5,082	金融機関との良好な取引関係維持のための政策投資目的

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,000	180,480	金融機関との良好な取引関係維持のための政策投資目的
キリンホールディングス(株)	100,000	109,300	仕入先との良好な取引関係維持のための政策投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	540,000	74,520	金融機関との良好な取引関係維持のための政策投資目的
(株)広島銀行	115,000	41,515	金融機関との良好な取引関係維持のための政策投資目的
(株)りそなホールディングス	4,300	1,702	金融機関との良好な取引関係維持のための政策投資目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計

額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

ア 社外監査役との責任限定契約

当社は社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、定款第36条において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めており、鈴江 勝、竹山明宏両氏と当社との間で責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりです。

社外監査役が任務を怠ったことによって当社に責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。この責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

イ 会計監査人との責任限定契約

当社は会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるよう、定款第40条において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めており、有限責任監査法人トーマツと当社との間で責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりです。

会計監査人が任務を怠ったことによって当社に責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。この責任限定が認められるのは、会計監査人がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

ア 剰余金の配当等の決定機関

当社は、平成23年6月29日開催の第43期定時株主総会決議により、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

イ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35		35	
連結子会社				
計	35		35	

(注) 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度に代わり、前事業年度の報酬の内容を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、第42期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第43期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第42期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第43期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,868,110
売掛金		166,863
商品及び製品		115,428
原材料及び貯蔵品		342,224
繰延税金資産		220,044
その他		173,207
流動資産合計		3,885,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		16,237,509
減価償却累計額	3	13,632,207
建物及び構築物(純額)	2	2,605,301
機械装置及び運搬具		1,112,429
減価償却累計額	3	997,549
機械装置及び運搬具(純額)	2	114,879
土地	2	9,425,318
リース資産		244,745
減価償却累計額	3	50,096
リース資産(純額)		194,649
建設仮勘定		25,911
その他		1,925,593
減価償却累計額	3	1,658,303
その他(純額)	2	267,290
有形固定資産合計		12,633,350
無形固定資産		
投資その他の資産		357,490
投資有価証券	2, 1	493,303
長期貸付金		467,873
差入保証金		3,187,806
繰延税金資産		538,927
その他		257,119
投資その他の資産合計		4,945,029
固定資産合計		17,935,870
資産合計		21,821,749

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	511,762
1年内返済予定の長期借入金	2,995,963
リース債務	30,871
未払法人税等	389,859
賞与引当金	295,000
店舗閉鎖損失引当金	50,000
その他	1,411,322
流動負債合計	5,684,779
固定負債	
長期借入金	4,948,507
リース債務	164,842
再評価に係る繰延税金負債	917,768
役員退職慰労引当金	31,403
資産除去債務	226,285
その他	198,931
固定負債合計	6,487,738
負債合計	12,172,517
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,592,458
資本剰余金	3,224,180
利益剰余金	894,532
自己株式	192,544
株主資本合計	9,518,627
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	10,820
土地再評価差額金	119,198
その他の包括利益累計額合計	108,377
少数株主持分	22,228
純資産合計	9,649,232
負債純資産合計	21,821,749

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	24,646,863
売上原価	7,317,833
売上総利益	17,329,029
販売費及び一般管理費	
役員報酬	108,660
給料及び手当	7,546,802
従業員賞与	143,377
賞与引当金繰入額	284,342
福利厚生費	517,660
退職給付費用	189,821
水道光熱費	1,321,078
消耗品費	683,323
賃借料	3,149,318
修繕費	304,061
減価償却費	663,526
雑費	1,550,360
販売費及び一般管理費合計	16,462,332
営業利益	866,696
営業外収益	
受取利息	11,730
受取配当金	13,078
受取家賃	119,648
雑収入	47,073
営業外収益合計	191,530
営業外費用	
支払利息	201,587
不動産賃貸費用	100,705
為替差損	26,830
雑損失	46,979
営業外費用合計	376,103
経常利益	682,123

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
特別利益	
店舗閉鎖損失引当金戻入額	6,853
関係会社事業損失引当金戻入額	22,419
特別利益合計	29,272
特別損失	
固定資産除却損	¹ 21,405
投資有価証券評価損	1,995
賃貸借契約解約損	109
減損損失	² 5,360
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	154,814
特別損失合計	183,684
税金等調整前当期純利益	527,711
法人税、住民税及び事業税	348,612
法人税等調整額	34,438
法人税等合計	383,050
少数株主損益調整前当期純利益	144,661
少数株主損失()	25,791
当期純利益	170,452

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	144,661
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	89,501
その他の包括利益合計	89,501
包括利益	55,159
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	80,951
少数株主に係る包括利益	25,791

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	5,592,458
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	5,592,458
資本剰余金	
前期末残高	3,224,180
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	3,224,180
利益剰余金	
前期末残高	724,079
当期変動額	
当期純利益	170,452
当期変動額合計	170,452
当期末残高	894,532
自己株式	
前期末残高	190,627
当期変動額	
自己株式の取得	1,917
当期変動額合計	1,917
当期末残高	192,544
株主資本合計	
前期末残高	9,350,091
当期変動額	
当期純利益	170,452
自己株式の取得	1,917
当期変動額合計	168,535
当期末残高	9,518,627

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		78,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		89,501
当期変動額合計		89,501
当期末残高		10,820
土地再評価差額金		
前期末残高		119,198
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		119,198
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高		197,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		89,501
当期変動額合計		89,501
当期末残高		108,377
少数株主持分		
前期末残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		22,228
当期変動額合計		22,228
当期末残高		22,228
純資産合計		
前期末残高		9,547,969
当期変動額		
当期純利益		170,452
自己株式の取得		1,917
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		67,273
当期変動額合計		101,262
当期末残高		9,649,232

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		527,711
減価償却費		755,717
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		154,814
減損損失		5,360
賞与引当金の増減額(は減少)		92,000
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)		6,853
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)		53,000
受取利息及び受取配当金		24,808
支払利息		201,587
投資有価証券評価損益(は益)		1,995
有形固定資産除却損		21,405
売上債権の増減額(は増加)		15,401
たな卸資産の増減額(は増加)		10,367
仕入債務の増減額(は減少)		27,661
未払消費税等の増減額(は減少)		17,600
その他		30,000
小計		1,746,158
利息及び配当金の受取額		13,209
利息の支払額		200,977
法人税等の支払額		99,483
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,458,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		30,936
関係会社出資金の売却による収入		45,699
有形固定資産の取得による支出		304,553
無形固定資産の取得による支出		123,551
差入保証金の差入による支出		10,201
差入保証金の回収による収入		220,049
建設協力金の支払による支出		52,040
建設協力金の回収による収入		62,561
その他		101,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		294,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		75,000
長期借入れによる収入		2,890,000
長期借入金の返済による支出		3,355,630
ファイナンス・リース債務の返済による支出		24,652
自己株式の取得による支出		1,917
少数株主からの払込みによる収入		48,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		519,179
現金及び現金同等物に係る換算差額		15,104
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		630,616
現金及び現金同等物の期首残高		2,237,494
現金及び現金同等物の期末残高		2,868,110

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 サト・アークランドフードサービス株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 スペースサプライ株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(スペースサプライ株式会社)は、当期純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ.....時価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 商品.....最終仕入原価法 製品.....総平均法 原材料... " 貯蔵品... "</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く).....定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 5年～20年 構築物 6年～10年 機械及び装置 5年～9年 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用.....定額法 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、一部については、賃借期間に基づいて償却しております。</p> <p>貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することにしております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当連結会計年度の対応分を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 閉店等により発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当計上しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の関連事業に係る損失に備えるため、当該会社の事業の状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任時の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金の算定に際して、平成14年6月末日をもって平成14年7月以降の在任年数の加算を打ち切っております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引・通貨スワップ取引については、振当処理を採用し、金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引） ヘッジ対象 為替予約取引及び通貨スワップ取引については外貨建資産・負債及び外貨建予定取引を、金利スワップ取引については借入金をヘッジ対象としております。</p> <p>ヘッジ方針 通常の営業過程における輸入取引に関する将来の為替相場等の変動リスクを軽減する目的で先物為替予約（主として包括予約）及び通貨スワップ取引を利用しています。</p> <p>また、長期変動金利の支払利息を固定化したり、金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるという目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。為替予約取引及び通貨スワップ取引においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ18,758千円減少しており、税金等調整前当期純利益は173,653千円減少しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	50,000千円
2 担保提供資産	
(1) 建物及び構築物	431,025千円
土地	6,568,261千円
投資有価証券	255,000千円
計	7,254,287千円
上記に対する債務	
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	6,144,470千円
(2) 工場財団を組成しているもの	
建物及び構築物	351,135千円
機械装置及び運搬具	64,946千円
その他	6,524千円
土地	2,817,198千円
計	3,239,805千円
上記に対する債務	
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,500,000千円
3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	
4 土地の再評価	
<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に、それぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する「地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達」により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,563,531千円</p>	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
1 固定資産除却損			
固定資産除却損の内訳は次のとおりです。			
建物及び構築物	15,709千円		
機械装置及び運搬具	1,365千円		
その他	4,331千円		
計	21,405千円		
2 減損損失			
当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
(1) 減損損失を認識した資産グループの概要			
用途	種類	場所	件数
店舗	建物等	関東地区	1
		中部地区	1
賃貸店舗	建物等	関西地区	1
合計			3
(2) 減損損失の認識に至った経緯			
店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
(3) 減損損失の金額			
(単位：千円)			
種類	金額		
建物及び構築物等	5,360		
合計	5,360		
(4) 資産のグルーピング			
キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。また、本社・工場等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。			
(5) 回収可能価額の算定方法			
資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,394,380			25,394,380
自己株式				
普通株式	268,311	3,329	-	271,640

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加3,329株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 平成23年3月期より連結財務諸表を作成しているため、「前連結会計年度末株式数」欄は、提出会社の前事業年度末の株式数を記載しております。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当連結会計年度中における配当金の支払額はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	62,806	利益剰余金	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,868,110千円
現金及び現金同等物	2,868,110千円

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

店舗建物(建物)、店舗厨房機器の一部及び事務用機器の一部(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	2,162,998	106,366	2,269,364
減価償却累計額 相当額	1,444,724	84,234	1,528,958
減損損失累計額 相当額	26,500	7,883	34,383
期末残高相当額	691,774	14,248	706,022

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	135,035千円
1年超	595,699千円
計	730,734千円

リース資産減損勘定期末残高

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料	137,221千円
リース資産減損勘定の取崩額	4,959千円
減価償却費相当額	137,221千円
減損損失	千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引	
借手側	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	591,971千円
1年超	2,832,499千円
計	3,424,470千円
貸手側	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	24,433千円
1年超	119,685千円
計	144,118千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

長期貸付金、差入保証金は主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、契約締結前に対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替変動リスクを回避するために、デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、「社内管理規定」に従い財務経理部長が契約額、期間等を稟議決裁を経て行いさらに、財務経理部長は定期的に取引内容について担当取締役에게報告し、担当取締役は取締役会に報告する方針でリスク管理をしております。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,868,110	2,868,110	
(2) 売掛金	166,863	166,863	
(3) 投資有価証券	412,366	412,366	
(4) 長期貸付金	467,873	487,463	19,590
(5) 差入保証金	3,187,806	2,959,055	228,751
資産計	7,103,021	6,893,859	209,161
(1) 買掛金	511,762	511,762	
(2) 長期借入金(*1)	7,944,470	8,015,204	70,734
負債計	8,456,232	8,526,966	70,734
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されて いないもの	(1,677)	(1,677)	
ヘッジ会計が適用されて しているもの			
デリバティブ取引計	(1,677)	(1,677)	

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

これらの時価について、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 長期借入金

これらの時価について、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	80,936

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,868,110	-	-	-
売掛金	166,863	-	-	-
長期貸付金	64,143	241,068	148,706	71,870
差入保証金	253,255	1,430,896	1,104,733	398,919
合計	3,352,374	1,671,965	1,253,440	470,790

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,995,963	2,295,996	1,566,329	891,996	194,186	
リース債務	30,871	30,310	26,348	13,339	12,643	82,199
合計	3,026,834	2,326,306	1,592,677	905,335	206,829	82,199

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	109,300	105,118	4,181
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			-
	小計	109,300	105,118	4,181
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	298,217	313,011	14,793
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	4,849	5,355	506
	小計	303,066	318,366	15,299
合計		412,366	423,485	11,118

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,995千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	415,754		1,677	1,677
	合計	415,754		1,677	1,677

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,524,500	3,988,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)							
<p>当社グループは、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>当社が加入しております外食産業ジェフ厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高(平成22年3月31日現在)のうち当社グループの掛金拠出割合に基づく年金資産残高は1,972,511千円となっております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>112,959,330千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>123,946,769千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,987,438千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 1.75%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高842,266千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。なお、当期の連結財務諸表上、特別掛金3,020千円を退職給付費用として計上しております。</p>		年金資産の額	112,959,330千円	年金財政計算上の給付債務の額	123,946,769千円	差引額	10,987,438千円
年金資産の額	112,959,330千円						
年金財政計算上の給付債務の額	123,946,769千円						
差引額	10,987,438千円						

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
該当事項はありません。	

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1)	流動の部	
	繰延税金資産	
	未払事業税	34,679千円
	未払事業所税	9,994千円
	賞与引当金	119,770千円
	未払社会保険料	16,767千円
	店舗閉鎖損失引当金	20,300千円
	その他	18,533千円
	繰延税金資産合計	220,044千円
(2)	固定の部	
	繰延税金資産	
	減価償却費	718,045千円
	減損損失	510,822千円
	投資有価証券	43,627千円
	資産除去債務	91,571千円
	役員退職慰労引当金	12,749千円
	その他	36,332千円
	小計	1,413,148千円
	評価性引当額	601,197千円
	繰延税金資産合計	811,950千円
	繰延税金負債	
	固定資産圧縮積立金	234,742千円
	保険差益圧縮積立金	967千円
	その他有価証券評価差額金	1,697千円
	資産除去債務に対応する 除去費用	21,100千円
	その他	14,514千円
	繰延税金負債合計	273,023千円
	繰延税金資産の純額	538,927千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.6%
	(調整)	
	交際費等永久に損金に 算入されない項目	9.5%
	住民税均等割等	18.6%
	評価性引当額等	1.9%
	連結子会社との実効税率差異	2.0%
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	72.6%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～20年と見積り、割引率は0.5%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	220,587千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,558
時の経過による調整額	3,139
期末残高	226,285

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	383円20銭
1株当たり当期純利益金額	6円78銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 9,649,232千円 普通株式に係る純資産額 9,627,004千円 差額の主な内訳 少数株主持分 22,228千円 普通株式の発行済株式数 25,394,380株 普通株式の自己株数 271,640株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 25,122,740株</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額 連結損益計算書上の当期純利益 170,452千円 普通株式に係る当期純利益 170,452千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 25,123,750株</p>

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金			1.49	
1年以内に返済予定の長期借入金		2,995,963	2.24	
1年以内に返済予定のリース債務		30,871		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		4,948,507	2.24	平成24年4月2日 から 平成27年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		164,842		平成24年4月1日 から 平成42年6月23日
その他有利子負債				
合計		8,140,183		

(注) 1 第43期より連結財務諸表を作成しているため、前期末残高については記載しておりません。

2 「平均利率」については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,295,996	1,566,329	891,996	194,186
リース債務	30,310	26,348	13,339	12,643

5 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 1,000,000千円

当連結会計年度末残高 千円

また、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越極度額 300,000千円

当連結会計年度末残高 千円

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務		226,285		226,285

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用220,587千円を含んでおります。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)			6,473,506	5,948,131
税金等調整前四半期純利益金額(千円)			284,320	78,365
四半期純利益金額(千円)			167,355	22,413
1株当たり四半期純利益金額(円)			6.66	0.89

(注) 第43期第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,237,494	2,830,674
売掛金	151,462	166,863
商品及び製品	138,984	115,428
原材料及び貯蔵品	329,035	341,582
前払費用	94,754	103,013
繰延税金資産	202,796	217,578
その他	90,073	64,762
流動資産合計	3,244,601	3,839,903
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,301,604	14,400,734
減価償却累計額	2 11,636,206	2 11,977,740
建物(純額)	1 2,665,398	1 2,422,993
構築物	1,818,565	1,823,982
減価償却累計額	2 1,618,623	2 1,653,447
構築物(純額)	1 199,942	1 170,535
機械及び装置	1,103,247	1,094,936
減価償却累計額	2 971,086	2 981,395
機械及び装置(純額)	1 132,161	1 113,540
車両運搬具	17,106	17,493
減価償却累計額	16,261	16,153
車両運搬具(純額)	845	1,339
工具、器具及び備品	1,887,024	1,917,177
減価償却累計額	2 1,618,831	2 1,657,120
工具、器具及び備品(純額)	1 268,193	1 260,056
土地	1 9,425,318	1 9,425,318
リース資産	145,173	223,745
減価償却累計額	2 25,776	2 49,740
リース資産(純額)	119,396	174,005
建設仮勘定	1,871	25,900
有形固定資産合計	12,813,127	12,593,688
無形固定資産		
借地権	133,049	133,049
商標権	35,848	31,178
ソフトウェア	68,565	193,261
無形固定資産合計	237,462	357,490

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 523,791	1 443,303
関係会社株式	50,000	99,980
関係会社出資金	88,000	-
出資金	12	16,732
長期貸付金	467,068	449,561
長期前払費用	171,567	196,524
差入保証金	3,389,654	3,179,806
店舗賃借仮勘定	3 20,000	-
繰延税金資産	570,685	524,710
その他	31,179	37,965
投資その他の資産合計	5,311,959	4,948,583
固定資産合計	18,362,549	17,899,762
資産合計	21,607,150	21,739,666
負債の部		
流動負債		
買掛金	484,101	506,779
短期借入金	1 75,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 2,750,800	1 2,995,963
リース債務	21,938	29,821
未払金	1,051,284	986,520
未払費用	172,063	171,485
未払法人税等	139,851	389,713
未払消費税等	78,001	95,602
預り金	18,256	19,509
賞与引当金	203,000	295,000
設備関係未払金	56,963	94,357
店舗閉鎖損失引当金	56,853	50,000
関係会社事業損失引当金	53,000	-
その他	26,229	23,809
流動負債合計	5,187,345	5,658,561
固定負債		
長期借入金	1 5,659,300	1 4,948,507
リース債務	98,855	145,248
再評価に係る繰延税金負債	917,768	917,768
役員退職慰労引当金	31,403	31,403
資産除去債務	-	224,381
その他	164,508	159,492
固定負債合計	6,871,835	6,426,801
負債合計	12,059,180	12,085,363

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,592,458	5,592,458
資本剰余金		
資本準備金	2,960,858	2,960,858
その他資本剰余金	263,322	263,322
資本剰余金合計	3,224,180	3,224,180
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	345,071	343,441
保険差益圧縮積立金	1,525	1,415
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	277,482	476,975
利益剰余金合計	724,079	921,831
自己株式	190,627	192,544
株主資本合計	9,350,091	9,545,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,680	10,820
土地再評価差額金	119,198	119,198
評価・換算差額等合計	197,878	108,377
純資産合計	9,547,969	9,654,303
負債純資産合計	21,607,150	21,739,666

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	23,924,700	24,602,610
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	108,703	138,984
当期製品製造原価	7,134,160	7,425,608
当期商品仕入高	185,828	185,686
合計	7,428,692	7,750,278
他勘定振替高	326,864	332,479
商品及び製品期末たな卸高	138,984	115,428
売上原価合計	6,962,843	7,302,370
売上総利益	16,961,856	17,300,239
販売費及び一般管理費		
役員報酬	83,066	108,660
給料及び手当	7,576,664	7,533,479
従業員賞与	136,092	143,377
賞与引当金繰入額	195,650	284,342
福利厚生費	502,265	516,021
退職給付費用	190,914	189,589
水道光熱費	1,254,000	1,319,704
消耗品費	761,502	678,268
賃借料	3,310,820	3,144,812
修繕費	289,625	303,539
減価償却費	692,345	660,829
雑費	1,375,828	1,482,682
販売費及び一般管理費合計	16,368,776	16,365,306
営業利益	593,079	934,932
営業外収益		
受取利息	12,583	11,586
受取配当金	13,603	13,078
受取家賃	138,796	119,738
為替差益	3,983	-
雑収入	57,806	48,224
営業外収益合計	226,773	192,627
営業外費用		
支払利息	215,464	201,348
不動産賃貸費用	119,973	100,705
支払手数料	56,277	-
為替差損	-	26,830
雑損失	29,383	46,924
営業外費用合計	421,099	375,808
経常利益	398,754	751,751

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	17,160	6,853
関係会社事業損失引当金戻入額	-	22,419
移転補償金	89,847	-
特別利益合計	107,008	29,272
特別損失		
固定資産除却損	² 33,834	² 21,405
投資有価証券評価損	-	1,995
賃貸借契約解約損	17,577	109
減損損失	³ 55,888	³ 5,360
店舗閉鎖損失引当金繰入額	56,853	-
早期割増退職金	6,529	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	154,814
特別損失合計	170,683	183,684
税引前当期純利益	335,078	597,340
法人税、住民税及び事業税	98,310	348,466
法人税等調整額	3,989	51,121
法人税等合計	94,321	399,587
当期純利益	240,757	197,752

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,936,023	83.2	6,294,046	84.8
労務費	1	407,689	5.7	393,400	5.3
製造経費	2	790,447	11.1	738,161	9.9
当期製品製造原 価		7,134,160	100.0	7,425,608	100.0

(注)

前事業年度		当事業年度	
1 原価計算の方法	当社の原価計算は組別総合原価計算によっており、その計算の一部に予定原価を採用し、期末においてこれらによる原価差額を調整のうえ実際原価に修正しております。	1 原価計算の方法	同左
2 1 労務費の中には賞与引当金繰入額7,349千円が含まれております。	2 この主なものは次のとおりであります。 (1) 運送費 373,221千円 (2) 減価償却費 106,989千円 (3) 水道光熱費 89,948千円 (4) 倉敷料 92,402千円	2 1 労務費の中には賞与引当金繰入額10,657千円が含まれております。	2 この主なものは次のとおりであります。 (1) 運送費 350,899千円 (2) 減価償却費 87,470千円 (3) 水道光熱費 84,659千円 (4) 倉敷料 94,574千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,592,458	5,592,458
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,592,458	5,592,458
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,960,858	2,960,858
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,960,858	2,960,858
その他資本剰余金		
前期末残高	263,322	263,322
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	263,322	263,322
資本剰余金合計		
前期末残高	3,224,180	3,224,180
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,224,180	3,224,180
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	346,752	345,071
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,681	1,630
当期変動額合計	1,681	1,630
当期末残高	345,071	343,441
保険差益圧縮積立金		
前期末残高	1,643	1,525
当期変動額		
保険差益圧縮積立金の取崩	118	109
当期変動額合計	118	109
当期末残高	1,525	1,415

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	500,000	100,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	400,000	-
当期変動額合計	400,000	-
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	365,074	277,482
当期変動額		
任意積立金の取崩	401,799	1,739
当期純利益	240,757	197,752
当期変動額合計	642,557	199,492
当期末残高	277,482	476,975
利益剰余金合計		
前期末残高	483,321	724,079
当期変動額		
任意積立金の取崩	-	-
当期純利益	240,757	197,752
当期変動額合計	240,757	197,752
当期末残高	724,079	921,831
自己株式		
前期末残高	187,813	190,627
当期変動額		
自己株式の取得	2,814	1,917
当期変動額合計	2,814	1,917
当期末残高	190,627	192,544
株主資本合計		
前期末残高	9,112,147	9,350,091
当期変動額		
当期純利益	240,757	197,752
自己株式の取得	2,814	1,917
当期変動額合計	237,943	195,835
当期末残高	9,350,091	9,545,926

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49,444	78,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,235	89,501
当期変動額合計	29,235	89,501
当期末残高	78,680	10,820
土地再評価差額金		
前期末残高	119,198	119,198
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	119,198	119,198
評価・換算差額等合計		
前期末残高	168,643	197,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,235	89,501
当期変動額合計	29,235	89,501
当期末残高	197,878	108,377
純資産合計		
前期末残高	9,280,790	9,547,969
当期変動額		
当期純利益	240,757	197,752
自己株式の取得	2,814	1,917
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,235	89,501
当期変動額合計	267,179	106,333
当期末残高	9,547,969	9,654,303

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	335,078
減価償却費	806,997
減損損失	55,888
賞与引当金の増減額（は減少）	14,000
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	45,407
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	47,408
受取利息及び受取配当金	26,186
支払利息	215,464
為替差損益（は益）	3,983
有形固定資産除却損	33,081
賃貸借契約解約損	11,583
移転補償金	89,847
売上債権の増減額（は増加）	24,623
たな卸資産の増減額（は増加）	53,031
仕入債務の増減額（は減少）	32,398
未払消費税等の増減額（は減少）	12,724
その他	154,120
小計	1,380,849
利息及び配当金の受取額	13,794
利息の支払額	218,507
移転補償金の受取額	100,496
法人税等の支払額	100,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,176,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社出資金の払込による支出	88,000
有形固定資産の取得による支出	253,238
無形固定資産の取得による支出	643
差入保証金の差入による支出	55
差入保証金の回収による収入	319,083
建設協力金の回収による収入	70,431
その他	64,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	45,000
長期借入れによる収入	3,720,000
長期借入金の返済による支出	4,184,927
ファイナンス・リース債務の返済による支出	19,133
自己株式の取得による支出	2,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	531,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,560
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	640,095
現金及び現金同等物の期首残高	1,597,399
現金及び現金同等物の期末残高	2,237,494

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ.....時価法	デリバティブ.....同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 商品.....最終仕入原価法 製品.....総平均法 原材料... " 貯蔵品... " 無形固定資産（リース資産を除く）.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 商品.....同左 製品..... " 原材料... " 貯蔵品... " 無形固定資産（リース資産を除く）.....同左 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
4 固定資産の減価償却（又は償却）の方法	有形固定資産（リース資産を除く）.....定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 5年～20年 構築物 6年～10年 機械及び装置 5年～9年 無形固定資産（リース資産を除く）.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産（リース資産を除く）.....同左 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 5年～20年 構築物 6年～10年 機械及び装置 5年～9年 無形固定資産（リース資産を除く）.....同左 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	長期前払費用.....定額法 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、一部については、償借期間に基づいて償却しております。	長期前払費用.....同左 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 店舗閉鎖損失引当金 (4) 関係会社事業損失引当金 (5) 役員退職慰労引当金	売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することにしております。 従業員の賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。 閉店等により発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当計上しております。 関係会社の関連事業に係る損失に備えるため、当該会社の事業の状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。 役員の退任時の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金の算定に際して、平成14年6月末日をもって平成14年7月以降の在任年数の加算を打ち切っております。	同左 同左 同左 同左 同左
7 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引・通貨スワップ取引については、振当処理を採用し、金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引） ヘッジ対象 為替予約取引及び通貨スワップ取引については外貨建資産・負債及び外貨建予定取引を、金利スワップ取引については借入金をヘッジ対象としております。	繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、通常の営業過程における輸入取引に関する将来の為替相場等の変動リスクを軽減する目的で先物為替予約（主として包括予約）及び通貨スワップ取引を利用しています。</p> <p>また、長期変動金利の支払利息を固定化したり、金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるといった目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。為替予約取引及び通貨スワップ取引においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ18,551千円減少しており、税引前当期純利益は173,447千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「支払手数料」の金額は15,528千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当期21,564千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 建物 483,400千円 土地 6,568,261千円 投資有価証券 330,200千円 計 7,381,861千円</p> <p>上記に対する債務 短期借入金 75,000千円 長期借入金 6,528,100千円 (1年内返済予定の長期借入金を含む) 計 6,603,100千円</p> <p>(2) 工場財団を組成しているもの 建物 381,876千円 構築物 9,803千円 機械及び装置 85,531千円 工具、器具及び備品 8,321千円 土地 2,817,198千円 計 3,302,731千円</p> <p>上記に対する債務 長期借入金 1,500,000千円 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</p>	<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 建物 431,025千円 土地 6,568,261千円 投資有価証券 255,000千円 計 7,254,287千円</p> <p>上記に対する債務 長期借入金 6,144,470千円 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>(2) 工場財団を組成しているもの 建物 342,771千円 構築物 8,363千円 機械及び装置 64,946千円 工具、器具及び備品 6,524千円 土地 2,817,198千円 計 3,239,805千円</p> <p>上記に対する債務 長期借入金 1,500,000千円 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</p>
2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	2 同左
3 店舗賃借仮勘定 店舗賃借仮勘定は店舗賃借の目的で、開店までに支出した金額であり、開店後、差入保証金、長期前払費用に振替えられるものであります。	3 店舗賃借仮勘定
<p>4 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に、それぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する「地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達」により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,280,600千円</p>	<p>4 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に、それぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する「地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達」により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,563,531千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																														
<p>1 他勘定振替高</p> <p>株主優待券、お食事券の利用及び従業員の食事に対して提供した料理原価であり、雑費（販売促進費他）及び福利厚生費に含まれております。</p>	<p>1 他勘定振替高</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																														
<p>2 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,851千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,983千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,834千円</td> </tr> </table>	建物	16,851千円	その他	16,983千円	計	33,834千円	<p>2 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,219千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,186千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,405千円</td> </tr> </table>	建物	15,219千円	その他	6,186千円	計	21,405千円																																		
建物	16,851千円																																														
その他	16,983千円																																														
計	33,834千円																																														
建物	15,219千円																																														
その他	6,186千円																																														
計	21,405千円																																														
<p>3 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 35%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td rowspan="2">建物等</td> <td>関東地区</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>中部地区</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">28,840</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">27,047</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,888</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピング</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。また、本社・工場等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	件数	店舗	建物等	関東地区	2	中部地区	2	合計			4	種類	金額	建物及び構築物等	28,840	リース資産	27,047	合計	55,888	<p>3 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 35%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td rowspan="2">建物等</td> <td>関東地区</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>中部地区</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗</td> <td>建物等</td> <td>関西地区</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">5,360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,360</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピング</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	件数	店舗	建物等	関東地区	1	中部地区	1	賃貸店舗	建物等	関西地区	1	合計			3	種類	金額	建物及び構築物等	5,360	合計	5,360
用途	種類	場所	件数																																												
店舗	建物等	関東地区	2																																												
		中部地区	2																																												
合計			4																																												
種類	金額																																														
建物及び構築物等	28,840																																														
リース資産	27,047																																														
合計	55,888																																														
用途	種類	場所	件数																																												
店舗	建物等	関東地区	1																																												
		中部地区	1																																												
賃貸店舗	建物等	関西地区	1																																												
合計			3																																												
種類	金額																																														
建物及び構築物等	5,360																																														
合計	5,360																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,394,380			25,394,380
自己株式				
普通株式	263,411	4,900		268,311

(注) 普通株式の自己株式の増加4,900株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当事業年度中における配当金の支払額はあります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	268,311	3,329		271,640
合計	268,311	3,329		271,640

(注) 普通株式の自己株式の増加3,329株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,237,494千円
現金及び現金同等物	2,237,494千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																	
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産</p> <p>店舗建物(建物)、店舗厨房機器の一部及び事務用機器の一部(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産</p> <p>ソフトウエアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4.固定資産の減価償却(又は償却)の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及 び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウエア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,325,211</td> <td style="text-align: right;">213,474</td> <td style="text-align: right;">329,689</td> <td style="text-align: right;">2,868,375</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,385,052</td> <td style="text-align: right;">175,608</td> <td style="text-align: right;">329,689</td> <td style="text-align: right;">1,890,350</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,500</td> <td style="text-align: right;">7,883</td> <td></td> <td style="text-align: right;">34,383</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">913,658</td> <td style="text-align: right;">29,982</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">943,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">148,021千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">825,291千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">973,313千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">29,671千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">214,773千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,647千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">214,773千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">26,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		建物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	ソフト ウエア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,325,211	213,474	329,689	2,868,375	減価償却累計額相当額	1,385,052	175,608	329,689	1,890,350	減損損失累計額相当額	26,500	7,883		34,383	期末残高相当額	913,658	29,982	-	943,641		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	148,021千円	1年超	825,291千円	計	973,313千円	リース資産減損勘定期末残高	29,671千円	支払リース料	214,773千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,647千円	減価償却費相当額	214,773千円	減損損失	26,500千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,162,998</td> <td style="text-align: right;">106,366</td> <td style="text-align: right;">2,269,364</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,444,724</td> <td style="text-align: right;">84,234</td> <td style="text-align: right;">1,528,958</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,500</td> <td style="text-align: right;">7,883</td> <td style="text-align: right;">34,383</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">691,774</td> <td style="text-align: right;">14,248</td> <td style="text-align: right;">706,022</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">135,035千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">595,699千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">730,734千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">24,712千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">137,221千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4,959千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">137,221千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,162,998	106,366	2,269,364	減価償却累計額相当額	1,444,724	84,234	1,528,958	減損損失累計額相当額	26,500	7,883	34,383	期末残高相当額	691,774	14,248	706,022		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	135,035千円	1年超	595,699千円	計	730,734千円	リース資産減損勘定期末残高	24,712千円	支払リース料	137,221千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,959千円	減価償却費相当額	137,221千円	減損損失	千円
	建物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	ソフト ウエア (千円)	合計 (千円)																																																																														
取得価額相当額	2,325,211	213,474	329,689	2,868,375																																																																														
減価償却累計額相当額	1,385,052	175,608	329,689	1,890,350																																																																														
減損損失累計額相当額	26,500	7,883		34,383																																																																														
期末残高相当額	913,658	29,982	-	943,641																																																																														
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年以内	148,021千円																																																																																	
1年超	825,291千円																																																																																	
計	973,313千円																																																																																	
リース資産減損勘定期末残高	29,671千円																																																																																	
支払リース料	214,773千円																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	2,647千円																																																																																	
減価償却費相当額	214,773千円																																																																																	
減損損失	26,500千円																																																																																	
	建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																															
取得価額相当額	2,162,998	106,366	2,269,364																																																																															
減価償却累計額相当額	1,444,724	84,234	1,528,958																																																																															
減損損失累計額相当額	26,500	7,883	34,383																																																																															
期末残高相当額	691,774	14,248	706,022																																																																															
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年以内	135,035千円																																																																																	
1年超	595,699千円																																																																																	
計	730,734千円																																																																																	
リース資産減損勘定期末残高	24,712千円																																																																																	
支払リース料	137,221千円																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	4,959千円																																																																																	
減価償却費相当額	137,221千円																																																																																	
減損損失	千円																																																																																	

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 603,966千円 1年超 3,303,482千円 計 3,907,448千円 貸手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 24,453千円 1年超 145,555千円 計 170,009千円	2 オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 581,328千円 1年超 2,793,475千円 計 3,374,804千円 貸手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 24,433千円 1年超 119,685千円 計 144,118千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

長期貸付金、差入保証金は主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、契約締結前に対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、為替変動リスクを回避するために、デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「7 ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、「社内管理規定」に従い財務経理部長が契約額、期間等を稟議決裁を経て行いさらに、財務経理部長は定期的に取引内容について担当取締役に報告し、担当取締役は取締役会に報告する方針でリスク管理をしております。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,237,494	2,237,494	
(2) 売掛金	151,462	151,462	
(3) 投資有価証券	523,791	523,791	
(4) 長期貸付金	467,068	483,257	16,189
(5) 差入保証金	3,389,654	3,121,021	268,633
資産計	6,769,471	6,517,028	252,443
(1) 買掛金	484,101	484,101	
(2) 短期借入金	75,000	75,000	
(3) 未払金	1,051,284	1,051,284	
(4) 長期借入金(*1)	8,410,100	8,467,915	57,815
負債計	10,020,486	10,078,301	57,815
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されて いないもの	10,037	10,037	
ヘッジ会計が適用されて しているもの			
デリバティブ取引計	10,037	10,037	

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

これらの時価について、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期借入金

これらの時価について、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式及び出資金	138,012

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価及び貸借対照表計上額との差額は記載しておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,237,494	-	-	-
売掛金	151,462	-	-	-
長期貸付金	60,232	235,998	165,173	64,905
差入保証金	246,415	1,188,458	1,496,310	458,469
合計	2,695,604	1,424,457	1,661,484	523,375

(注) 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	2,750,800	2,532,800	1,791,000	1,003,500	332,000

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1. 関係会社株式及び関係会社出資金(平成22年3月31日現在)

関係会社株式及び関係会社出資金(貸借対照表計上額 138,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	473,182	371,644	101,538
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	473,182	371,644	101,538
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	45,425	46,485	1,060
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	(3) その他	5,184	5,355	171
	小計	50,609	51,840	1,231
合計		523,791	423,485	100,306

当事業年度(平成23年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 99,980千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	前事業年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	買建 米ドル	157,442	-	10,037	10,037
	合計	157,442	-	10,037	10,037

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,568,500	4,317,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)							
<p>当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>当社が加入しております外食産業ジェフ厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高(平成21年3月31日現在)のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は1,693,662千円となっております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>92,971,914千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>123,473,284千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>30,501,369千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 1.82%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高990,101千円及び当年度不足金16,921,110千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。なお、当社の当期の財務諸表上、特別掛金3,104千円を退職給付費用として計上しております。</p>		年金資産の額	92,971,914千円	年金財政計算上の給付債務の額	123,473,284千円	差引額	30,501,369千円
年金資産の額	92,971,914千円						
年金財政計算上の給付債務の額	123,473,284千円						
差引額	30,501,369千円						

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
該当事項はありません。	

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 16,838千円</p> <p>未払事業所税 12,630千円</p> <p>賞与引当金 82,418千円</p> <p>未払社会保険料 10,799千円</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 23,082千円</p> <p>関係会社事業損失引当金 21,518千円</p> <p>その他 35,508千円</p> <p>繰延税金資産合計 202,796千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費 712,362千円</p> <p>減損損失 542,216千円</p> <p>投資有価証券 43,627千円</p> <p>関係会社出資金 40,600千円</p> <p>その他の投資等 2,141千円</p> <p>役員退職慰労引当金 12,749千円</p> <p>繰越欠損金 68,628千円</p> <p>その他 11,894千円</p> <p>小計 1,434,219千円</p> <p>評価性引当額 590,561千円</p> <p>繰延税金資産合計 843,658千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 235,857千円</p> <p>保険差益圧縮積立金 1,042千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 21,625千円</p> <p>その他 14,447千円</p> <p>繰延税金負債合計 272,972千円</p> <p>繰延税金資産の純額 570,685千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 10.1%</p> <p>住民税均等割等 29.3%</p> <p>評価性引当額等 51.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.1%</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 34,679千円</p> <p>未払事業所税 9,994千円</p> <p>賞与引当金 119,770千円</p> <p>未払社会保険料 16,767千円</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 20,300千円</p> <p>その他 16,067千円</p> <p>繰延税金資産合計 217,578千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費 717,973千円</p> <p>減損損失 510,822千円</p> <p>投資有価証券 43,627千円</p> <p>資産除去債務 91,099千円</p> <p>役員退職慰労引当金 12,749千円</p> <p>その他 21,749千円</p> <p>小計 1,398,021千円</p> <p>評価性引当額 600,725千円</p> <p>繰延税金資産合計 797,296千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 234,742千円</p> <p>保険差益圧縮積立金 967千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,697千円</p> <p>資産除去債務に対応する除去費用 20,679千円</p> <p>その他 14,498千円</p> <p>繰延税金負債合計 272,586千円</p> <p>繰延税金資産の純額 524,710千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 8.4%</p> <p>住民税均等割等 16.4%</p> <p>評価性引当額等 1.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.9%</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
持分法を適用すべき関連会社はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年～20年と見積り、割引率は1.0%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	220,587千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	659
時の経過による調整額	3,134
期末残高	224,381

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	380円00銭	384円29銭
1株当たり当期純利益金額	9円58銭	7円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 9,547,969千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 9,547,969千円</p> <p>差額の主な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の発行済株式数 25,394,380株</p> <p>普通株式の自己株式数 268,311株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 25,126,069株</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額</p> <p>損益計算書上の当期純利益 240,757千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 240,757千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 25,129,177株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 9,654,303千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 9,654,303千円</p> <p>差額の主な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の発行済株式数 25,394,380株</p> <p>普通株式の自己株式数 271,640株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 25,122,740株</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額</p> <p>損益計算書上の当期純利益 197,752千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 197,752千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 25,123,750株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>平成22年4月15日の臨時取締役会において、アークランドサービス株式会社と大阪府内における「かつや」事業の展開に関して、合併会社の設立及びフランチャイズ契約に向けた基本合意について決議し、同日基本合意契約を締結いたしました。</p> <p>1. 合併会社設立の目的</p> <p>当社のもつ外食チェーン事業のノウハウと関西地域における事業基盤、アークランドサービス株式会社のもつファストフード業態やフランチャイズビジネスのノウハウを結集することで、大阪府内における「かつや」の出店を強化し、出店地域における、より豊かな食の提供を目指すとともに、相互の企業価値向上を図ります。</p> <p>2. 設立予定の合併会社の概要</p> <p>(1) 商号 未定</p> <p>(2) 本店所在地 未定</p> <p>(3) 代表者 未定</p> <p>(4) 主な事業内容 大阪府内における「かつや」の展開</p> <p>(5) 設立の時期 平成22年7月(予定)</p> <p>(6) 資本金 98,000千円(予定)</p> <p>(7) 出資比率 当社51%(49,980千円)</p> <p style="padding-left: 2em;">アークランドサービス株式会社</p> <p style="padding-left: 2em;">49%(48,020千円)</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,000	180,480
麒麟ホールディングス(株)	100,000	109,300
(株)みずほフィナンシャルグループ	540,000	74,520
(株)広島銀行	115,000	41,515
統一上都股?有限公司	1,140,000	30,936
(株)りそなホールディングス	4,300	1,702
計	2,369,300	438,454

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
〔証券投資信託受益証券〕		
野村アセットマネジメント(株)		
ノムラ日本株戦略ファンド	1,000	4,849
計	1,000	4,849

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,301,604	354,450	255,320	14,400,734	11,977,740	581,636 (4,749)	2,422,993
構築物	1,818,565	22,577	17,160	1,823,982	1,653,447	51,495 (265)	170,535
機械及び装置	1,103,247	26,084	34,395	1,094,936	981,395	43,384 (7)	113,540
車両運搬具	17,106	1,286	899	17,493	16,153	746	1,339
工具、器具及び備品	1,887,024	100,946	70,794	1,917,177	1,657,120	107,460 (337)	260,056
土地	9,425,318			9,425,318			9,425,318
リース資産	145,173	78,572		223,745	49,740	23,964	174,005
建設仮勘定	1,871	482,409	458,380	25,900			25,900
有形固定資産計	28,699,911	1,066,326	836,950	28,929,288	16,335,599	808,687 (5,360)	12,593,688
無形固定資産							
借地権	133,049			133,049			133,049
商標権	76,781	600	600	76,781	45,602	4,729	31,178
ソフトウェア	124,706	153,030		277,736	84,474	28,333	193,261
無形固定資産計	334,537	153,630	600	487,567	130,077	33,062	357,490
長期前払費用	206,380	97,548	21,378	282,549	86,025	51,212	196,524

(注) 1 当期増加額及び減少額の主な内容は次のとおりであります。

(1) 当期増加額の主な内容

建物	新規出店 1 店及び改装	63,624千円
	資産除去債務	200,354千円
建設仮勘定	新規出店、改装等による建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品等であり ます。	

(2) 当期減少額の主な内容

建物	閉店、改装及び修繕	255,320千円
建設仮勘定	新規出店、改装等による建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品等であり ます。	

2 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

3 当期償却額の欄には、減損損失の計上額を()で内書してあります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	203,000	295,000	203,000		295,000
店舗閉鎖損失引当金	56,853			6,853	50,000
関係会社事業損失引当金	53,000		30,580	22,419	
役員退職慰労引当金	31,403				31,403

(注) 店舗閉鎖損失引当金及び関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、実際支払額等との差額の戻入れであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	71,780
預金の種類	
当座預金	2,559,754
普通預金	199,139
計	2,758,894
合計	2,830,674

売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
(株)ジェー・シー・ビー	84,640
三菱UFJニコス(株)	68,715
(株)ジェフグルメカード	10,174
(株)日本ダイナースクラブ	2,523
その他	809
合計	166,863

(売掛金の滞留状況)

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
151,462	2,306,715	2,291,313	166,863	93.2	25.2

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{期首残高} + \text{期末残高}) \div 2}{\text{当期発生高} \div 365}$$

2 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
人形玩具菓子等	34,795
製品	
肉類	28,251
調味料	19,995
麺及びスープ類	18,289
その他	14,096
計	80,632
合計	115,428

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
魚貝類	101,363
肉類	47,267
野菜類	43,877
酒類	26,944
その他	95,561
計	315,015
貯蔵品	
営業用消耗品	24,272
その他	2,293
計	26,566
合計	341,582

差入保証金

区分	金額(千円)
店舗保証金(170店分)	2,752,045
店舗建設協力金(20店分)	146,275
借地保証金	255,499
駐車場保証金	25,779
寮保証金(2家分)	186
その他	20
合計	3,179,806

買掛金

相手先	金額(千円)
国分(株)	95,459
日本ピュアフード(株)	62,249
明治屋商事(株)	61,781
大都魚類(株)	26,811
伊藤忠ライス(株)	21,676
その他	238,801
合計	506,779

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	872,000
株式会社みずほコーポレート銀行	844,000
シンジケートローン	504,000
株式会社りそな銀行	213,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	193,000
その他	369,963
合計	2,995,963

(注) シンジケートローンは、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とする7行によるものであります。

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,216,000
シンジケートローン	1,214,000
株式会社みずほコーポレート銀行	1,008,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	403,500
株式会社りそな銀行	394,500
その他	712,507
合計	4,948,507

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sato-restaurant-systems.co.jp
株主に対する特典	毎年3月、9月末日の1,000株以上所有株主に対し、毎回一律12千円相当(1枚500円の食事券24枚)の株主優待券を贈呈する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第42期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成22年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 事業年度
(第43期第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第43期第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第43期第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第
9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に
基づく臨時報告書であります。 | | 平成22年7月1日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

サトレストランシステムズ株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岸 秀 隆

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 千 崎 育 利

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサトレストランシステムズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サトレストランシステムズ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サトレストランシステムズ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サトレストランシステムズ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

サトレストランシステムズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 秀 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサトレストランシステムズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サトレストランシステムズ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サトレストランシステムズ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サトレストランシステムズ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

サトレストランシステムズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 秀 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサトレストランシステムズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サトレストランシステムズ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。